

特集 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた取組

平成18年度～19年度 プロジェクト研究

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究

研究代表者 松村 勘由

特別支援教育は全国の約34,000校の小・中学校で始まっている。平成15（2003）年度から特別支援教育体制推進事業を通して、順次進められてきた特別支援教育も、学校教育法の一部改正により制度的な整備も整ったところである。

小・中学校では、校内委員会が設置され、特別支援教育コーディネーターが指名されたものの、具体的な進め方やそのための人的資源の配置、特別支援教育に対応するための時間の確保など支援体制に関わること、また、対象となる子どもへの支援の内容や方法など個別支援に関わることなどが課題となっている。

特別支援学校では、地域支援部などの中核となる分掌が設置され、また、特別支援教育コーディネーター等が指名されて、センター的機能の組織的な取組が進められつつある。一方で、具体的な取組については、センター的機能に対応するための人的資源の配置や確保など体制整備に関する課題、小・中学校のニーズの把握とそれに応えるための知識や技能、方法などが課題となっている。

小・中学校を設置する市区町村教育委員会では、各小・中学校への支援や指導などの取組を行っている。専門家チームの委嘱、巡回相談員の配置を独自に行っている自治体もある。特別支援教育コーディネーターの情報交換の場を設けている自治体もある。また、児童生徒への個別的な支援を行うための学習支援員や介助員（特別支援教育支援員）を配置している自治体も少なくない。

小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実を図るためには、小・中学校を設置する市区町村の取組や特別支援学校のセンター的機能の取組の一層の充実が期待される。

こうしたことを背景に踏まえ、この特集では、平成18（2006）年度～19（2007）年度プロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」で実施した、（1）小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の取組に関する状況調査、（2）小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能の取組に関する状況調査、（3）特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査について報告する。